

# ア ジ ア 室 通 信

2017年2月

68号



## CONTENTS

### 【トピックス】

- **リスクマネジメントから見るアジア** 1  
中小企業庁 経営支援部  
創業・新事業促進課 海外展開支援室 山村 祐希菜
  
- **上海の「地下鉄(2号線)」について** 5  
みなと銀行 国際業務部 主任 齋藤 豊

### 【みなと銀行からのお知らせ】

- 「みなとアジアサークル発足5周年記念セミナー&懇親会」を開催しました 7
- ≪締切迫る!!≫Mfair バンコク 2017 ものづくり商談会出展者募集 8
- 「ひょうごの味覚 みなと外貨定期預金」販売中 9

### 【アジアビジネス情報】

- **アジアニュース・主要経済指標** 10

## みなと銀行国際業務部アジア室

1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。 2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複製、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。 3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。



# リスクマネジメントから見るアジア

中小企業庁 経営支援部  
創業・新事業促進課 海外展開支援室 山村 祐希菜

昨今、日本の中小企業の海外進出は増加しており、今後もこの傾向は続いていくと考えられている。海外進出は事業拡大につながるチャンスで、国内産業の発展にも大きなメリットになる。また、平成 25 年 6 月に策定された日本再興戦略では、「今後 5 年間で新たに 1 万社の中小企業の海外展開を実現する」という目標も掲げられ、国をあげて積極的な海外展開支援が行われている。一方で、海外展開を行う企業は、日本とは異なる事業環境によってさまざまなリスクに直面し、事業の継続に支障をきたすケースも多数発生している。そこで、今回は海外進出において想定されるリスクの中から、中小企業の各国に対するリスク認識について考察していく。

## 《リスクに対する認識》

独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下：中小機構）は、平成 27 年、海外進出を行う中小企業・大企業を対象に「海外リスクマネジメント実態調査」を行った。同調査では、既に海外進出している中小企業に、進出国・地域ごとに海外で遭遇すると予想される主なリスク（21 項目）について、日本国内と比較したリスクの高低をたずね、その数値の平均値を A～D の 4 段階で表している。【図 1】

調査対象国・地域のうち、複数のリスク項目に D の評価が付けられたのは、ミャンマーが 7 項目と最も多く、次いでインドネシア 6 項目、インド 4 項目という結果となっている。これらの国に対して、中小企業が様々なリスクを懸念していることがうかがえる。特にミャンマーについては、今後の政治の民主化動向が未だ不透明であることや、電力をはじめ社会インフラの整備が十分進んでいないことなどから、多くのリスクが懸念される結果となっていると思われる。

一方、香港、台湾、韓国、マレーシア、シンガポールについては、D の項目は無く、C の項目も半数を下回っている。特にシンガポールでは A の評価項目が 10 項目に上った。いずれの国も、他のアジア諸国と比較して、社会インフラや法制度が整備されており、政治的にも安定しているといわれていることが「リスクが低い」との認識につながっていると思われる。

また、リスク項目別にみると、複数の国・地域に D の評価が付けられているのは、「インフラの未整備」および「法規制の変更・不透明な運用」が4か国・地域と最も多くなっている。これらの結果からも、調査対象国・地域への進出に当たり、社会インフラ、法制度の安定性を懸念する企業が多いことがうかがえる。

【図1】各国別リスク事象一覧 中小企業のリスク認識と想定事例

※本ツールに掲載されたリスク認識は、2015年度に（独）中小企業基盤整備機構が実施した「海外リスクマネジメント実態調査」において、中小企業に回答いただいたアンケート結果を単純集計したものです。  
各リスク項目を以下の4段階で評価し、その平均値によるA～Dの区分で表示しています。  
4 日本国内と比較して格段にリスク（発生頻度、影響度）が高い  
3 日本国内と同レベルである  
2 日本国内と同レベルである  
1 日本国内と比較してリスクが低い、ほとんど想定されない



D 3.0以上  
C 2.5以上～3.0未満  
B 2.0以上～2.5未満  
A 2.0未満

中小企業のリスク認識

リスク低 ← A B C D → リスク高

カテゴリー	リスク項目	例	中国	香港	台湾	韓国	タイ	ベトナム	インドネシア	フィリピン	マレーシア	シンガポール	ミャンマー	インド
事業運営上のリスク	調達	1 インフラの未整備	C	B	B	B	C	C	D	D	C	A	D	D
		2 現地パートナー・提携先とのトラブル	C	B	B	B	B	B	C	C	B	B	C	C
		3 資金調達上の障害	C	B	B	B	B	B	C	B	B	B	D	C
	生産	4 技術流出・情報漏えい	C	B	B	C	B	C	C	B	B	B	C	C
		5 施設・設備に関する事故・故障	C	B	B	B	C	C	C	C	B	B	C	C
		6 製品・サービスの品質不良	C	B	B	B	C	C	C	C	C	B	D	C
		7 環境汚染	C	B	B	B	B	B	C	B	B	A	C	C
	販売	8 顧客とのトラブル	C	B	B	B	B	B	C	B	B	B	B	C
		9 商慣習・風俗・宗教に関するトラブル	C	B	B	C	C	B	D	C	C	B	C	D
		10 取引に関する法令違反	C	B	B	B	B	B	C	B	B	B	C	C
		11 贈収賄	C	B	B	B	B	C	D	C	B	A	C	C
		12 知的財産に関するトラブル	D	B	B	C	B	B	C	C	B	A	C	C
	バックオフィス	13 税務手続きに関するトラブル	C	B	B	B	C	C	D	C	B	B	D	C
		14 従業員等による不正行為	C	B	B	B	B	B	C	C	B	A	B	C
		15 人材確保の障害	C	C	B	C	C	C	C	B	C	B	C	C
		16 労使間のトラブル	C	B	B	B	B	B	C	C	B	A	B	C
外部環境リスク	社会	17 治安・政情の悪化	C	B	B	B	D	B	D	C	B	A	C	C
		18 盗難・強盗・誘拐	C	B	B	B	C	B	C	C	C	A	B	C
		19 法規制の変更・不透明な運用	D	B	B	B	C	C	D	C	B	A	D	D
	自然災害	20 自然災害	B	B	B	B	C	B	C	C	B	A	D	C
21 感染症・衛生		C	B	B	C	C	C	C	C	C	B	D	D	



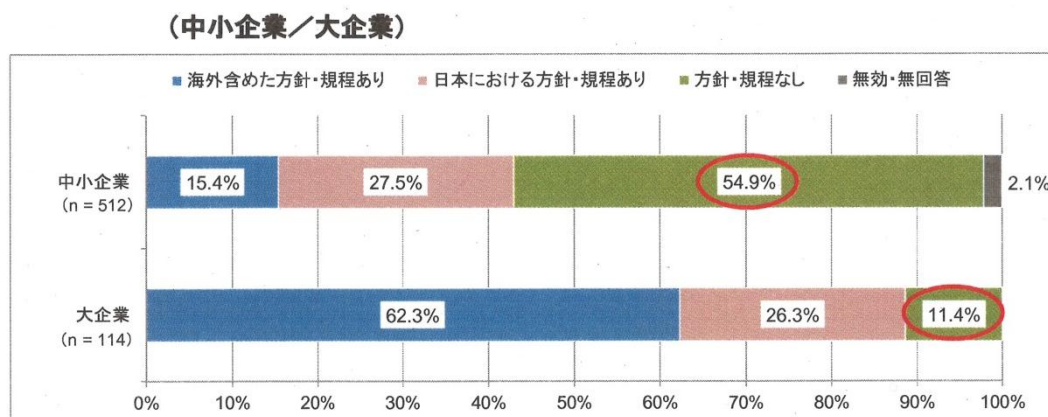
「商慣習・風俗・宗教に関するトラブル」はインドネシア、インドで平均値が D となっている。インドネシアでは国民の 9 割近くがイスラム教徒、インドでは 8 割近くがヒンドゥー教徒とされる（参照：外務省ホームページなど）が、いずれも日本人になじみの薄い宗教であり、宗教上のタブーや慣習への対応に難しさを感じていることが上記結果の背景にある可能性がある。

以上より、中小企業は海外相手国に対してリスク認識を持った上で進出をしていることが分かる。

### 《リスクマネジメントの整備状況》

同調査では、海外進出企業におけるリスクマネジメント方針・規程の整備状況についても調査している【図 2】。事前にリスクを把握し、優先順位をつけて計画的に対策を実施するリスクマネジメントについて、方針・規程の有無を企業規模別に集計したところ、「方針・規程なし」との回答が、中小企業においては半数を上回ったのに対し、大企業は 1 割強にとどまった。また、大企業は「海外を含めた方針・規程あり」との回答が 6 割を上回った。人員の少ない中小企業にとってリスクマネジメント管理業務に投入できる要員は限られており、自社内で全てをカバーする体制を整えることは困難な場合が多いと考えられる。

【図 2】 海外企業におけるリスクマネジメント方針・規程の整備状況



### 《今後の展望》

これまでの考察より、海外進出する中小企業は現地拠点でのリスクに認識がある一方で、リスクマネジメントの体制が整っていない現状がみえる。海外進出後、継続して事業を行うためには、事前にリスクを把握し、リスクマネジメント体制を整え、PDCA サイクルを運用していくことが極めて重要である。しかし、企業規模が小さい中小企業がリスクマネジメントの取り組みを全て自己完結して実施していくことは現実的ではなく、また効率的でもない。社外のノウハウをうまく活用しつつ、自社の限られたリソースを効率的に使って、リスクを低減することを目指さねばならない。

このような状況を鑑み、中小機構では、海外リスクマネジメントに関する概要が理解できる「中小企業のための基礎からわかる海外リスクマネジメントガイドブック」と、リスクマネジメントの理解を深め、必要な対策に自立的に取り組むことができる「中小企業のための海外リスクマネジメントマニュアル」【図3】を発行した。これらをぜひ活用しながら、リスクマネジメント体制を整備し、円滑な海外進出に取り組んでほしい。

【図3】「海外リスクマネジメントガイドブック」と「海外リスクマネジメントマニュアル」



# 上海の「地下鉄(2号線)」について

みなと銀行 国際業務部  
主任 齋藤 豊

上海地下鉄の総延長は約 600km で、大阪市営地下鉄が約 130km です。大阪市のおよそ 5 倍の長さです。1 号線から 13 号線、16 号線などの路線が上海市内を縦横に走っています (14 号線、15 号線など建設中の路線あり)。また、路線ごとにラインカラーがあり、路線図や車体のライン、駅構内の乗継案内等も色で何号線かわかるようになっておりとても便利です。今回は私が現在働いている上海で、日頃使っている「黄緑色の 2 号線」についてお伝えします。

2 号線は、上海市を東西に走っており「浦東国際空港」や、外資系金融機関・大手商社等が入居する高層ビルが立ち並ぶ「陸家嘴」、観光地で有名な外滩がある「南京東路」、日本人が多く住む古北地区の「娄山関路」等の駅があり日本人にとっては一番馴染みがある路線ではないでしょうか。



【(参考) 上海地下鉄の路線図イメージ】

大阪市営地下鉄御堂筋線の一日の乗車人数は 250 万人、2 号線は 130 万人と 1 つの路線で御堂筋線の約半数を運んでいます。この数字だけを見ると「意外と少ないんじゃないか？」と思われる人もいらっしゃるでしょうが、夕方の仕事帰りのラッシュ時は手荷物検査もあり、駅全体が人で埋め尽くされます。中国の駅は安全面に配慮されており、ホームには利用客がホームから転落しないよう安全柵が設けられています。



【ラッシュ時の陸家嘴駅の様子】



【ホームの安全柵】

上海で生活をしていると日本食や日本製品などは高いなと思うことがありますが、地下鉄の初乗り料金は 3 元（約 50 円）と市民の足として使いやすい値段設定であると感じます。また、日本と違い定期券や回数券はなく、現金をチャージする交通カードと普通の乗車券の 2 種類があります。普通の乗車券は、再利用できるようになっていて紙の節約に貢献しています。また、交通カードには優待特典があり 1 ヶ月の利用料金が 70 元（約 1,200 円）に達した場合、それ以降の運賃は 1 割引となります。交通カードには様々なデザインがあり、上海土産として購入される方もいらっしゃいます。



【上海地下鉄の交通カード】

上海の地下鉄は現状市内中心部をカバーしていますが、現在も開発工事は進んでおり、2020 年には更に 4 路線を新設する予定です。開通すれば地下鉄の利便性が更に増し、慢性的な自動車の渋滞解消や排ガス削減にも貢献するのではないのでしょうか。



## みなとアジアサークル

### 発足 5 周年記念セミナー & 懇親会

みなと銀行は、2017年2月2日(木)、神戸ハーバーランドホテルクラウンパレス神戸 5階のマーカスクエア神戸にて『アジアサークル発足 5周年記念セミナー&懇親会』を開催し、106名の皆さまにご参加いただきました。

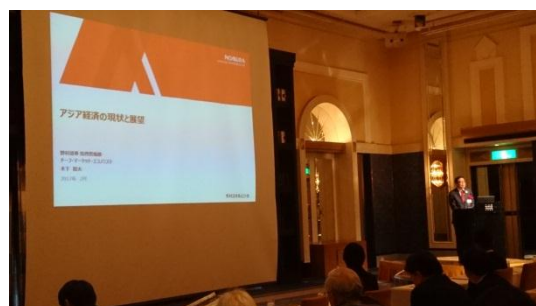


#### 第一部 セミナー

##### 「アジア経済の現状と展望」

講師 野村証券投資情報部 チーフ・マーケット・エコノミスト 木下 智夫 氏

日本経済をはじめとする内外の経済・金融情勢の調査に携わる木下氏より、トランプ政権成立による為替相場への影響から、アジア各国経済の現状と今後の課題まで幅広くお話しいただきました。



#### 第二部 懇親会



ベトナム、中国、タイ、インドネシア、といった、皆さまのご興味のあるテーブルにてお食事を楽しみながら、情報交換など交流を図っていただきました。

「みなとアジアサークル」は、会員同士のアジアビジネスに関する情報交換の場を提供する事を主目的にみなと銀行のお取引様で構成されており、発足より5年現在で約350社を超える法人、個人事業主様に入会いただいております。

入会金・年会費無料の組織ですが、入会に際しまして一定の基準での審査がございます。詳しくは、みなと銀行国際業務部アジア室 (TEL: 078-333-3283) または、お取引店の担当者までお問合せ下さい。



【出展企業募集中！】



## 第4回 Mfair バンコク 2017 ものづくり商談会



締切迫る！！

### ☆ASEAN 最大級の商談会

(2016年実績：出展191社、来場者7,000名)

### ☆事前マッチングにより効率の良い商談を実現

### ☆日系企業に限らず、ASEAN企業との商談も可能

(ローカル系商談会「Manufacturing Expo」と併催)

#### 【出展対象】

#### <製造業>

タイでの部材調達、販路拡大を目的とする製造業企業

(金属製品、自動車・鉄道・船舶製品、鉄鋼業、非鉄金属、一般機械器具、電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス、精密機械器具、化学工業、プラスチック・ゴム製品など)

#### <ソリューション企業>

製造業企業にサービス、製品を提供する非製造業企業

(商社、IT(ソフト開発)、人材、物流など)

#### 【開催概要】

開催日時：2017年6月21日(水)～23日(金)の3日間

場所：BITEC Hall 105 (タイ・バンコク市内)

主催：Factory Network Asia(Thailand) Co.,Ltd/  
Reed Tradex Company Limited

出展費用：65,000THB (約195,000円)

※1THB=3円で試算。(約195,000円)

※別途7%の税負担あり。

**申込期限：2017年2月17日(金)**

詳しくは、みなと銀行国際業務部アジア室(TEL：078-333-3283)または、お取引店の担当者まで、お申し出ください。



# ひょうごの味覚

## みなと外貨定期預金

申込期間  
平成29年1月 4日(水)  
平成29年3月31日(金)

(※写真はイメージです。)

### ひょうごの味覚をプレゼント!!

紅ずわいがに  
セット

ぼたん鍋  
セット

鯛・鯖 味噌漬  
セット

から選べます。



みなと銀行で円から新たに外貨定期預金  
20,000米ドルまたは20,000豪ドル

お預け入れていただいた方にもれなく「ひょうごの味覚」をプレゼントいたします。

預入期間：3か月、6か月、12か月のいずれか

※満期・解約時のドル普通預金への振替、外貨送金等、円貨への両替が伴わない取引はできません。

○満期日までに継続を停止する申し出がない場合には、満期日に取引後の満期元利金を同じ預入期間で自動的に継続します。○外貨預金は預金保険の対象ではありません。また、クーリングオフの対象ではありません。○中途解約は原則お取扱できません。やむを得ず中途解約された場合、中途解約日における当行の当該通貨の外貨普通預金利率が適用されます。○窓口のみのお取扱となります。お取扱時間は午前10時から午後3時までです。○ダイレクトバンク(インターネットバンク)ではお取扱しておりません。○為替差益への課税は総合課税になりますので雑所得として確定申告が必要です。ただし、年収2,000万円以下の給与所得者の方で給与および退職所得以外の所得が為替差益を含めて年間20万円以下の場合には申告が不要です。○詳しくは店頭にご用意している説明書(契約締結前交付書面等)をご覧ください。

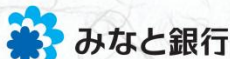
#### 外貨定期預金に関するご留意事項

●外貨預金には、為替変動リスク(為替相場の変動により、お引き出し時の受取元利金円貨額がお預け入れ時の払い込み円貨額を下回る(円貨ベースで元本割れとなるリスク)があります。●円を外貨に交換する際の相場(TTS相場)とお預け入れ時の相場および外貨を円に交換する際の相場(TTB相場) (お引き出し時の相場)は、為替手数料(米ドル/片道1円(往復2円)、豪ドル/片道2円50銭(往復5円))が含まれています。(注)お預け入れまたはお引き出し金額が10万通貨単位以上となる場合には上記のTTS相場またはTTB相場に代えて、市場実勢相場を基準として当行が別途定める相場を適用します。●為替相場に変動がない場合でも、往復の為替手数料(米ドル/片道1円(往復2円)、豪ドル/片道2円50銭(往復5円))がかかるため、お引き出し時の受取元利金円貨額がお預け入れ時の払い込み円貨額を下回る(円貨ベースで元本割れとなる)ことがあります。●個人のお客さまが対象となります。●海岸通支店・神戸ポート支店・住宅ローンプラザでは、お預け入れいただけませんのでご了承ください。●その他のキャンペーン、特別商品との併用はできません。●金利情勢等により、内容を変更する場合があります。詳しくは各店頭窓口までお問い合わせください。●窓口へはご本人さまが来店の際は、お取引ください。新規に口座を開設される際は、ご本人さまを確認できる書類と印鑑をお持ちください。

お問い合わせは、窓口または(みなと)インフォメーションダイヤルへ

0120-08-3710

ダイヤルの後に、サービス番号(2)をお選びください。  
【受付時間/平日(土日祝除く) AMS:00~PM5:00】(通話料無料)  
【ホームページ】 <http://www.minatobk.co.jp>



商号等 株式会社みなと銀行  
登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号  
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

※詳しくは、みなと銀行国際業務部 (TEL: 078-333-3283) または、お取引店の担当者まで、お問い合わせください。

## アジアニュース・主要経済指標

### 【中国】

1月末の人民元相場は1ドル＝約6.8780元、前月末比1%強の上昇となり、2016年12月まで続いた下落傾向に歯止めがかかった。同国当局は1月より個人の外貨両替の際、申請書の提出を義務づけるなど資本流出対策を強化しており、その結果元の先安観が後退した模様。

### 【シンガポール】

同国知的財産局は、他国との競争力維持や地元企業の革新支援の一環として4月1日から特許・商標の登録出願にかかる料金を9～30%引下げる。一方で、今まで引下げていた更新料については独占的使用抑制のため一部引上げを行う。同局は、知的財産申請に係るコストの面は引き続き同国が最も魅力的な国の一つであり、日本、中国、米国などに対して競争力が保たれるとしている。

### 【タイ】

同国英字紙によると、バンコク市内のオフィス供給が2017年からの5年間で計106万平方メートルにとどまり、オフィス需要の増加と土地不足からオフィス賃貸料の上昇が続くと見ている。(11年～16年のバンコク中心地のオフィス賃貸料は平均で7～8%上昇している。)

### 【ベトナム】

同国オンラインメディアによると、ベトナム政府は2017年の雇用創出について160万人を目指しており、うち10万5000人は海外への労働派遣を見込んでいる。同国政府は、16年に労働や雇用に関するプログラムを多数実施、年間目標2.5%を上回る164万人(うち12万6000人が海外労働輸出)の雇用を創出しており、17年は「労働市場の安定と拡大」「貧困削減」等を目指し、具体的な指標を設定して雇用創出に取り組む方針。

■通貨 (対ドル為替相場、年末・月末時点相場)

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	JPY	CNY	HKD	KRW	TWD	SGD	THB	MYR	VND	IDR	PHP	INR
2010年12月	81.32	6.5897	7.7726	1,121.00	29.145	1.2823	29.980	3.0635	19,498	8,978	43.620	44.7100
2011年12月	77.36	6.3026	7.7678	1,161.48	30.318	1.2971	31.560	3.1733	21,049	9,068	43.810	53.1838
2012年12月	86.10	6.2316	7.7506	1,065.26	29.011	1.2214	30.578	3.0566	20,835	9,637	41.005	54.7850
2013年12月	104.99	6.0556	7.7539	1,052.43	29.823	1.2641	32.765	3.2785	21,105	12,173	44.390	61.8553
2014年12月	119.44	6.2052	7.7545	1,087.60	31.642	1.3217	32.880	3.4965	21,388	12,412	44.788	63.1253
2015年12月	120.38	6.4935	7.7509	1,176.01	32.828	1.4131	36.058	4.2935	22,475	13,850	46.870	66.1590
2016年 7月	102.06	6.6382	7.7575	1,120.38	31.923	1.3397	34.830	4.0708	22,299	13,099	47.110	66.9955
8月	103.43	6.6778	7.7570	1,114.80	31.724	1.3624	34.620	4.0505	22,305	13,265	46.550	66.9637
9月	101.35	6.6638	7.7564	1,101.25	31.362	1.3631	34.673	4.1357	22,296	13,051	48.500	66.6150
10月	104.82	6.7662	7.7552	1,144.03	31.569	1.3911	35.001	4.1940	22,324	13,048	48.416	66.7787
11月	114.46	6.8973	7.7565	1,168.73	31.875	1.4334	35.671	4.4662	22,666	13,553	49.732	68.3887
12月	116.96	6.9502	7.7559	1,207.82	32.254	1.4468	35.799	4.4862	22,761	13,473	49.730	67.9250
2017年 1月	112.80	6.8659	7.7590	1,161.60	31.362	1.4098	35.208	4.4285	22,593	13,352	49.765	67.8650

※台湾は、1月31日が春節により休場。1月26日の値を記載



■株価（年末・月末時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	日経平均株価	上海総合指数	香港恒生指数	韓国総合株価指数	台湾加権指数	ST指数	SET指数	クワランアール総合指数	ベトナムVN指数	ジャカルタ総合指数	フィリピン総合指数	NIFTY指数
2010年12月	10,228.92	2,808.08	23,035.45	2,051.00	8,972.50	3,190.04	1,032.76	1,518.91	484.66	3,703.51	4,201.14	6,134.50
2011年12月	8,455.35	2,199.42	18,434.39	1,825.74	7,072.08	2,646.35	1,025.32	1,530.73	351.55	3,821.99	4,371.96	4,624.30
2012年12月	10,395.18	2,269.13	22,656.92	1,997.05	7,699.50	3,167.08	1,391.93	1,688.95	413.73	4,316.69	5,812.73	5,905.10
2013年12月	16,291.31	2,115.98	23,306.39	2,011.34	8,611.51	3,167.43	1,297.71	1,866.96	504.63	4,274.18	5,889.83	6,304.00
2014年12月	17,450.77	3,234.68	23,605.04	1,915.59	9,307.26	3,365.15	1,497.67	1,761.25	545.63	5,226.95	7,230.57	8,282.70
2015年12月	19,033.71	3,539.18	21,914.40	1,961.31	8,338.06	2,882.73	1,288.02	1,692.51	579.03	4,593.01	6,952.08	7,946.35
2016年 7月	16,569.27	2,979.34	21,891.37	2,016.19	8,984.41	2,868.69	1,524.07	1,653.26	652.23	5,215.99	7,963.11	8,638.50
8月	16,887.40	3,085.49	22,976.88	2,034.65	9,068.85	2,820.59	1,548.44	1,678.06	674.63	5,386.08	7,787.37	8,786.20
9月	16,449.84	3,004.70	23,297.15	2,043.63	9,166.85	2,869.47	1,483.21	1,652.55	685.73	5,364.80	7,629.73	8,611.15
10月	17,425.02	3,100.49	22,934.54	2,008.19	9,290.12	2,813.87	1,495.72	1,672.46	675.80	5,422.54	7,404.80	8,625.70
11月	18,308.48	3,250.04	22,789.77	1,983.48	9,240.71	2,905.17	1,510.24	1,619.12	665.07	5,148.91	6,781.20	8,224.50
12月	19,114.37	3,103.64	22,000.56	2,026.46	9,253.50	2,880.76	1,542.94	1,641.73	664.87	5,296.71	6,840.64	8,185.80
2017年 1月	19,041.34	3,159.17	23,360.78	2,067.57	9,447.95	3,046.80	1,577.31	1,671.54	697.28	5,294.10	7,229.66	8,561.30

※中国、香港、台湾は、1月31日が春節により休場。1月26日の値を記載

※ベトナムは、1月31日が旧正月により休場。1月25日の値を記載

■政策金利（年末・月末時点）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	3Month-TIBOR	1年物貸出金利	HKMA香港ベースレート	韓国オフショールート	台湾中銀デイスカントレート	中銀翌日物貸出金利	タイ翌日物金利	MAOPRATE Index	VNREFINC Index	インドネシアリファレンスレート	フィリピン翌日物借入金利	インドレポレート
2010年12月	0.34000	5.81	0.50	2.50	1.625	0.71	2.000	2.75	9.00	6.50	4.00	6.25
2011年12月	0.33643	6.56	0.50	3.25	1.875	0.65	3.500	3.00	15.00	6.00	4.50	8.50
2012年12月	0.30917	6.00	0.50	2.75	1.875	0.61	2.750	3.00	9.00	5.75	3.50	8.00
2013年12月	0.22091	6.00	0.50	2.75	1.875	0.64	2.000	3.00	7.00	7.50	3.50	7.75
2014年12月	0.18090	5.60	0.50	2.00	1.875	0.77	2.000	3.25	6.50	7.75	4.00	8.00
2015年12月	0.17091	4.35	0.75	1.50	1.625	1.21	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	6.75
2016年 7月	0.06000	4.35	0.75	1.25	1.375	0.94	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.50
8月	0.06000	4.35	0.75	1.25	1.375	0.93	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.50
9月	0.05727	4.35	0.75	1.25	1.375	1.01	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.50
10月	0.05727	4.35	0.75	1.25	1.375	0.82	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.25
11月	0.05727	4.35	0.75	1.25	1.375	0.68	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.25
12月	0.05727	4.35	1.00	1.25	1.375	1.17	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.25
2017年 1月	0.05727	4.35	1.00	1.25	1.375	-	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.25

※日銀は金融市場調節を2013年4月よりマネタリーベースに変更。3Month-TIBORを参考記載。

※シンガポールは金融市場調節を為替レートにより実施。中央銀行翌日物貸出金利(Standing Facility Borrowing Rate)を参考記載。

■実質GDP成長率（前年比、前年同期比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2008年	▲1.05	9.70	▲2.50	2.80	0.70	1.93	1.70	4.80	5.66	7.70	4.20	9.30
2009年	▲5.38	9.40	6.80	0.70	▲1.57	▲0.55	▲0.70	▲1.50	5.40	4.71	1.10	6.60
2010年	4.23	10.60	4.80	6.50	10.63	15.35	7.50	7.40	6.42	6.38	7.60	9.35
2011年	▲0.10	9.50	1.70	3.70	3.80	6.28	0.80	5.30	6.24	6.18	3.70	7.68
2012年	1.50	7.90	3.10	2.30	2.06	3.70	7.30	5.50	5.25	6.03	6.70	4.83
2013年	2.00	7.80	2.70	2.90	2.20	4.68	2.80	4.70	5.42	5.56	7.10	4.73
2014年	0.33	7.30	2.40	3.30	4.02	3.28	0.80	6.00	5.98	5.03	6.20	6.50
2015年	1.23	6.90	0.00	2.60	0.72	2.00	2.80	5.00	6.68	4.79	5.90	7.20
2016年 1-3月	2.80	6.70	0.80	2.80	▲0.23	0.20	3.20	4.20	5.46	4.91	6.80	7.90
4-6月	1.80	6.70	1.70	3.30	1.13	0.40	3.50	4.00	5.52	5.19	7.00	7.10
7-9月	1.30	6.70	1.90	2.60	2.03	▲1.90	3.20	4.30	5.93	5.02	7.00	7.30
10-12月		6.80		2.30	2.58	9.10			6.21		6.60	

※空欄は数値算定中

■CPI消費者物価指数（前年比、前年同月比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2008年	1.38	5.90	4.32	4.70	3.52	6.63	5.47	5.43	19.89	10.27	8.16	8.32
2009年	▲1.34	▲0.68	0.52	2.80	▲0.86	0.63	▲0.81	0.65	6.52	4.90	4.25	10.83
2010年	▲0.70	3.33	2.38	2.90	0.96	2.83	3.28	1.72	11.75	5.13	3.78	12.11
2011年	▲0.28	5.42	5.28	4.00	1.42	5.24	3.81	3.18	18.13	5.37	4.73	8.87
2012年	▲0.04	2.65	4.06	2.20	1.93	4.58	3.02	1.68	6.81	3.98	3.16	9.30
2013年	0.35	2.63	4.33	1.30	0.79	2.38	2.19	2.09	6.04	6.40	2.93	10.92
2014年	2.73	1.99	4.43	1.30	1.20	1.03	1.90	3.16	1.84	6.42	4.18	6.38
2015年	0.80	1.44	3.00	0.70	▲0.31	▲0.52	▲0.90	2.10	0.60	6.38	1.43	5.88
2016年 7月	▲0.40	1.80	2.30	0.40	1.23	▲0.70	0.10	1.10	2.39	3.21	1.90	6.07
8月	▲0.50	1.30	4.30	0.50	0.57	▲0.30	0.29	1.50	2.57	2.79	1.80	5.05
9月	▲0.50	1.90	2.70	1.30	0.33	▲0.20	0.38	1.50	3.34	3.07	2.30	4.39
10月	0.10	2.10	1.20	1.50	1.70	▲0.10	0.34	1.40	4.09	3.31	2.30	4.20
11月	0.50	2.30	1.20	1.50	1.97	0.00	0.60	1.80	4.52	3.58	2.50	3.63
12月	0.30	2.10	1.20	1.30	1.70	0.20	1.13	1.80	4.74	3.02	2.60	3.41

※空欄は数値算定中

（出所）各国（地域）統計，政府発表，ブルームバーグ

# みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されているお客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する支援活動



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大廈 3312 号室  
TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

## みなと銀行 上海駐在員事務所長 的場 稔

みなと銀行上海駐在員事務所は、2007年4月に開所し、日本からの派遣社員1名、ローカルスタッフ1名の計2名体制で業務にあたっています。

中国経済の成長減速などもささやかれています。経済規模、日本との経済面での関係を見れば、決して無視することのできない国であります。

中国を生産拠点との位置付けから消費市場との位置付けとし、更なる市場拡大を企図している企業も見られます。

当上海事務所は、中国に進出されているお客さまへの情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会、セミナーの開催など海外ビジネス支援を行っております。

ご要望等ございましたら当上海駐在員事務所までお気軽にご相談下さい。



### お問い合わせ

みなと銀行  
国際業務部アジア室

〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号  
TEL.078-333-3283 FAX.078-331-7796